

東三河地域における DX 実践事例

はじめに

近年、デジタル技術の進展とともに、社会や産業の構造が大きく変化している。なかでも、デジタルトランスフォーメーション（DX）は、業務効率化や新たな価値創造を可能にする手段として注目されており、地方圏においてもその重要性は年々高まっている。人口減少や人手不足といった地域課題に直面する中で、DXは地域産業の持続的発展の鍵を握る要素となっている。

本レポートでは、東三河地域におけるDXに関わる状況とその実践事例を紹介することによって、地域におけるDX推進の可能性を探るとともに、今後の展望について考察する。

東三河地域における労働生産性とDXの課題

（1）産業別の労働生産性の比較

はじめに、東三河地域における産業の生産性を理解するために、労働生産性を産業の大分類別にまとめた（図表1）。

まず、東三河が全国よりも労働生産性が上回っている産業は、運輸業・郵便業（全国比+16.6%）、製造業（同+8.4%）、複合サービス業（同+1.7%）の3つであった。

一方、その他の産業は全国よりも下回っており、特に鉱業・採石業・砂利採取業（全国比△74.3%）、学術研究・専門・技術サービス業（同△59.8%）、医療・福祉（同△57.3%）、情報通信業（同△44.5%）では、大きく生産性が劣っている。

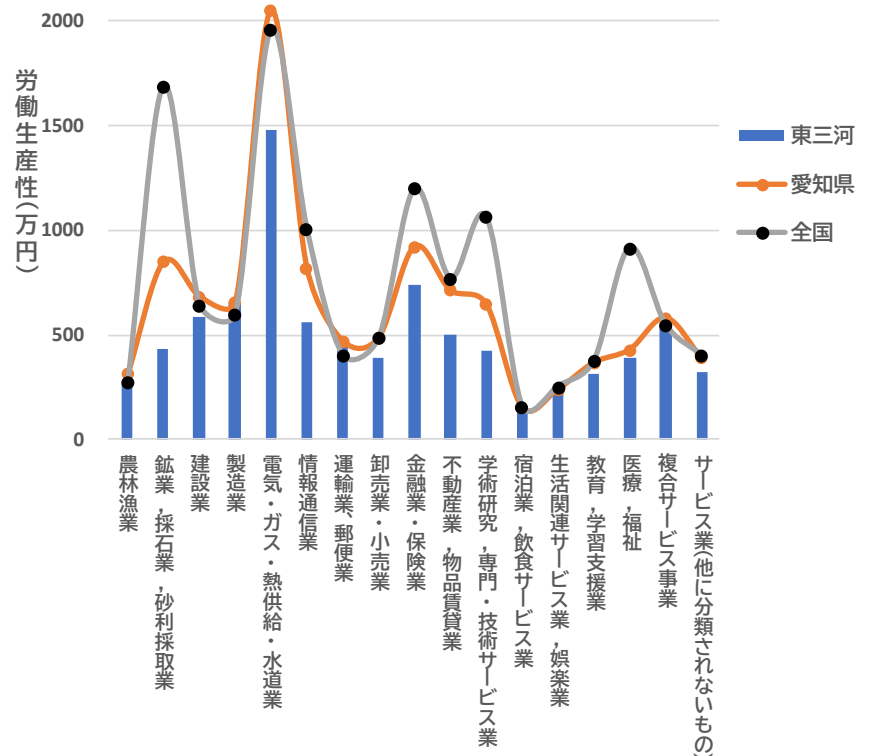
愛知県との比較では、全ての産業が愛知県を下回っており、特に電気・ガス・熱供給・水道業（愛知県比△29.0%）、不動産業・物品賃貸業（同△27.8%）、情報通信業（同△26.2%）が大きく劣っている。

このように、東三河では産業によって生産性の水準に大きな差がみられ、

サービス業全般（特に情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業等）では全国・県平均との差が際立っている。

今後は、こうした分野においてもデジタル技術の導入を進め、業務の効率化や付加価値の向上を図ることが不可欠である。

図表1 東三河の産業別労働生産性



出典：e-stat より作成

労働生産性=純付加価値額÷事業従事者数にて算出
<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0004006340>

(2) DXの現状と課題

次に、筆者が所属する東三河地域研究センターが、東三河懇話会と共同で実施した、同懇話会会員企業を対象としたアンケート調査の結果から、地域の企業がDXをどのように捉え、どのような課題に直面しているかを考察する。

○アンケート調査の概要

1. 目的：スマートリージョンプロジェクト「人材育成・確保分野」に係る地域プロジェクトの検討
2. 実施期間：令和7年2月10日（月）～2月28日（金）
3. 対象数：185（法人166社、個人6名、特別13団体）※推薦会員1名除く
4. 回答方法：「Google Form」（※記名式）
5. 回答数：56（法人54社、個人0名、特別2団体）（回答率：30.2%）

① デジタル技術導入の障壁

はじめに、「デジタル技術導入の障壁は何か」という質問に対し、最も多かった回答は「DX人材の確保・育成」で、全体の8割以上の企業が選択した（図表2）。

建設業、運輸業、卸売・小売業では、すべての企業が「DX人材の確保・育成」を障壁として挙げているなど、業種間に多少の差はあるものの、DX人材の不足がほぼすべての業種で共通する最大の課題となっていることが明らかとなった。

また、その他には「アナログ文化の定着」、「DX投資の負担」、「従業員のデジタルリテラシー不足」といった声も多く聞かれた。

② DX推進において不足している要素

次に、「東三河地域のDX推進において、特に不足している要素」について、最も多く挙げられたのは「DXを推進するリーダー人材の不足」で6割の企業が選択した（図表3）。

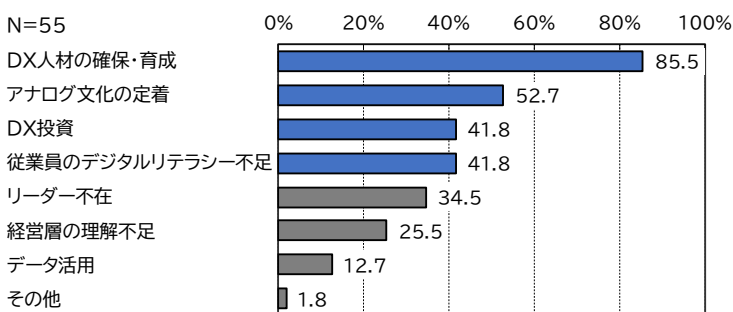
次いで、「中小企業向けの実用的なDX支援策」、「ITインフラの整備」が続いた。

また、自由意見では、「地域事業者の経営層の理解促進と積極的な関与が必要」との意見も寄せられた。

これらの結果から、DXの推進には、単に技術を導入するだけでなく、現場で活かすリーダー人材の存在や、実情に即した具体的な支援策が重要であることが示された。

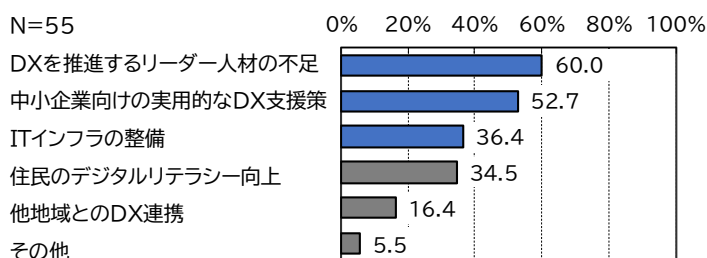
前節で見たとおり、東三河地域の労働生産性は愛知県や全国平均と比較して低い傾向にあり、その背景にはDXの導入・活用の遅れがあると考えられる。よって今後は、地域内にとどまらず、地域外の人材や知見を活かしつつ、DXを推進する仕組みを整備することが重要である。

図表2 デジタル技術導入の障壁



出典：2025年3月 スマートリージョンプロジェクト「人材育成・確保分野」に係る会員アンケート調査より作成

図表3 DX推進において不足している要素



出典：2025年3月 スマートリージョンプロジェクト「人材育成・確保分野」に係る会員アンケート調査より作成

東三河地域における DX の実践事例

次に、東三河地域において DX への取り組みを行っている企業の紹介として、DX 認定企業を取得した企業の実践事例を紹介する。

(1) DX 認定制度

DX 認定企業の紹介の前に、DX 認定制度の概要について説明する。

DX 認定制度は、経済産業省が 2020 年に創設した仕組みであり、企業が DX 推進に必要な戦略や体制を整備しているかを評価・認定するものである。

認定取得の流れは図表 4 に示した通りである。

DX 認定制度では、経営トップの関与やビジョンの策定、推進体制、投資計画などを総合的に確認し、一定の基準を満たした企業を「DX 認定事業者」として位置づける。

この制度の背景には、2018 年に公表された『DX レポート』がある。同レポートでは、約 8 割の企業が老朽化したシステムを継続利用しており、それが DX の足かせとなり競争力を失う恐れがあることを指摘した。また、DX が進まなかった場合には「2025 年以降に年間最大約 12 兆円もの経済損失が生じる」とされ、いわゆる「2025 年の崖」として警鐘が鳴らされた¹⁾。

経済産業省は DX を「企業がビジネス環境の変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務や組織、企業文化を変革し、競争優位を確立すること」と定義している。すなわち、DX 認定制度は単なるデジタル化の実施状況を問うのではなく、経営戦略とデジタル戦略の一体化を通じて企業価値を高めることを狙いとしている。

認定を取得することで企業は次のような利点を得られる。

- ・ 課題の整理：自己診断やチェックシートを通じて、自社の DX 推進における課題を明確化できる。
- ・ 社会的信頼性の向上：認定ロゴの活用や「DX 推進ポータル」への掲載により、取引先や金融機関、人材市場での信用力を高められる。
- ・ 税制・金融支援：「DX 投資促進税制」による税制優遇や、日本政策金融公庫の低利融資、信用保証協会の保証枠拡大といった支援が受けられる。
- ・ 資本市場での評価向上：東京証券取引所と経済産業省が選定する「DX 銘柄」への応募資格を得ることができ、投資家からの評価向上につながる。

このように DX 認定制度は、企業の課題整理と改善を促すだけでなく、社会的信頼の獲得や資金調達面の利点を通じて、持続的な成長を後押しする制度として機能している²⁾。

図表 4 DX 認定制度取得の流れ



出典：経済産業省 HP（最終閲覧日：2025 年 10 月 20 日）

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html

(2) DX 認定企業の事例

① 株式会社ジユトクの事例

株式会社ジユトクは、創業 84 年の歴史を持つ企業であり、また、2025 年 5 月には、豊橋市の製造業として初めて「DX 認定」を取得した企業である。

同社は、「人の消費を科学する」をキャッチフレーズに掲げ、現場の課題解決にコミットすることで、規模の小さな地方企業であっても全国レベルの競争力を発揮できることを示している。

(以下、インタビュー内容³⁾)

○事業ドメイン

同社の事業は、これまでの知見を活かし、以下の 3 つのドメインで展開している。

1) 食の安全を守る (一次産業を応援するお手伝い)

- ・ 一次産業に特化したセールスプロモーショングッズの企画、製造、販売等

2) 作業現場を快適に (現場の声を商品開発に)

- ・ かつてのユニフォームメーカーとしての知見を活かし、二次産業の現場に特化したニッチ戦略を展開

3) 地域社会を元気に (持続可能な社会になるために)

- ・ 全国に約 1,300 あるシルバー人材センターに対して、製品の企画、製造、販売を行っている。
- ・ 同社は、シルバー人材センターのオフィシャルマークを使用できる全国 2 社のうちの 1 社である。

これらに加え、付帯サービスとして、「ラク送」物流サービスの展開、マーケティングやロジスティックといったデータ解析の事業も行っている。

○DX・技術活用：3本柱による「小さな会社の大きな挑戦」

同社は 2020 年頃より本格的に DX 化を推進し、「小さな会社の大きな挑戦」のスローガンのもと、以下の 3 本柱を掲げて経営の変革を進めている。

1) 経営の正確性向上

- ・ POS を導入し、在庫・売上をリアルタイムで把握できる体制を構築した。具体的には、資産 (在庫) の出し入れ時にグラムや個数で質量を即時に測定し、会計システムとネットワークで連携。これにより、年に 2 回であった棚卸の作業が、リアルタイムで資産カウントが可能となり、経営に関する意志決定の迅速化と正確性を向上させている。

2) 生産の自由化

- ・ 全国の在宅ワーカーとオンラインでつながる生産体制を整備した。具体的には、YouTube や ZOOM を通じて生産方法を共有し、宅配便で製品のやり取りを行うことで、場所に縛られない生産を実現。これにより、日本に点在する生産力を結び、海外情勢の影響を受けにくい安定した製造基盤を確立している。

図表 5 株式会社ジユトク本社



出典：株式会社ジユトクHP (最終閲覧日：2025 年 10 月 9 日)
<https://www.jutoku.co.jp/company/info/>

3) 事業活動の自由化

- ・ リモートワークを前提とした新しい働き方を導入。社内及び全国の拠点・在宅社員に対し、常時画面をつなぎ、コミュニケーションと状況把握を可能にしている。これにより、相談・意思決定の迅速化やリモート社員が孤独感を感じないなどのメリットが生まれた。
- ・ 必要な時に必要なスキルを持つ副業人材を全国からリモートで活用できる体制を構築し、現在 5 名の高スキル人材が活動している。
- ・ リモート環境を整備するため、従来の紙媒体を排除し、クラウドサーバーを利用した文書や権限の移動を明確化。場所にとらわれない情報共有を実現している。
- ・ これらは、豊橋に居住せずとも豊橋の会社に関われる仕組みをつくり、人材の質と柔軟性を高めることを目的としている。



写真1 社長室から全国のリモートワーカーとつながっている様子（撮影日：2025年10月8日）

ODX 導入によるメリット

同社が DX 導入による成果と感じているのは、主に以下の 4 つである。

1) 経営効率化

- ・ 正確な資産把握により、適切なタイミングでの投資判断が可能になった。

2) 品質向上・顧客サービス

- ・ 在庫管理の精度向上（質量管理）により、過去にあった顧客への納品ミスリスクを低減した。
- ・ 物流システム「ラク送」の導入により、トラックの運行回数を削減（CO2 削減）し、大企業の IR 案件にも貢献できる環境負荷の低減を実現した。

3) 社会的認知

- ・ DX 認定企業となったことで、大手企業と並んで掲載され、広告効果が高まり、外部からの問い合わせや事業連携の話が増えた。

4) 人材・組織改革

- ・ 外部の高度な専門性を持つ副業人材を受け入れることで、社員が刺激を受け、学習意欲が高まり、成長するという間接的な育成効果は特に大きな成果だと感じている。

○中小企業が DX を推進するために

最後に、地域の中小企業が DX を推進するためのアドバイスをいただいた。

1) 経営者の意識改革

- ・ DX を推進するためには、「壊す勇気」が必要。従来のやり方や考え方を、余裕がある時に適切に壊し、事業再構築を行うという決意が代表者になければならない。

2) 経営層の高度化

- ・ 優秀な若手社員や外部人材からの提案を正しくジャッジできるよう、最終決定者（社長）自身が学び、高度化し続ける必要があると考えている。

3) 専門性の追求

- ・ AIによって誰でもそれなりのことができるようになる時代だからこそ、企業や個人には、それを裏付ける高い専門性が求められる。

4) 地域外の尺度を取り入れる

- ・ 従来の東三河の尺度だけでなく、他の地域から新たな尺度（視点）を取り入れることが、変化の激しい時代には必要である。

5) 外部人材の活用

- ・ 副業人材などの外部の高度人材の力を借りることは、一時的な助言を得るだけでなく、地域の人材育成につながる効果がある。副業者はあくまで暫定策であるが、彼らと与える刺激により、社員が勉強し、社内変化を促すことができる。

今後は、関東、関西の中間に位置し、距離と空間という地理的特性を生かした管理物流や、生産後の情報解析・マーケティング分野への展開を計画している。また、大学との連携も進めており、作業環境快適化に向けた新たな事業モデルを模索している。

ジュトクの取り組みは、規模の小さな地方企業であっても、デジタル技術を活用することで全国レベルの競争力を発揮できることを示す好例である。同社が掲げる「小さな会社の大きな挑戦」は、中小企業の多い東三河地域における DX の可能性を象徴しており、地域に波及的な影響を及ぼすことを期待したい。

まとめに

本レポートでは、東三河地域における産業構造と DX の現状、そして株式会社ジュトクの実践事例を通じて、地域の DX 推進の方向性を整理した。

東三河地域の労働生産性は、愛知県や全国平均と比べても低い水準にあり、生産性を向上させるためには、デジタル技術活用による効率化が今後ますます重要となると考えられる。

アンケート結果からは、「DX 人材の確保・育成」や「リーダー人材の不足」が最大の課題として浮かび上がった。特に中小企業では、導入意欲があっても人材や支援策が不足している。

一方、ジュトクの取組事例は、中小企業でも DX を経営戦略の中核に据え、外部人材を活用することで、生産体制や働き方の柔軟化、既存社員のスキル向上を実現できることを示している。

今後、地域の中小企業が生産性を高めるためには、事例のように地域内だけでなく外部の視点も取り入れ、産学官との連携を進めることが重要となると考えられる。さらに、地域全体で DX の成果を共有し、産業全体の生産性向上につなげていくことが、東三河地域の持続的発展につながると考えられる。

参考資料

- 1) 経済産業省「DX レポート～IT システム「2025年の崖」の克服と DX の本格的な展開～」
https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/dx/20180907_02.pdf
- 2) NEC ソリューションイノベータ株式会社「DX 認定制度とは？」
https://www.nec-solutioninnovators.co.jp/sp/contents/voice/20220610_dx-certification.html
- 3) 株式会社ジュトク 上村代表取締役への聞き取り（2025年10月8日、東三河地域研究センター阪下による）